

令和元年度 伊東市財務書類



国際観光温泉文化都市

静岡県 **伊東市**

Ito City Official Site

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 伊東市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和元年度 伊東市財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

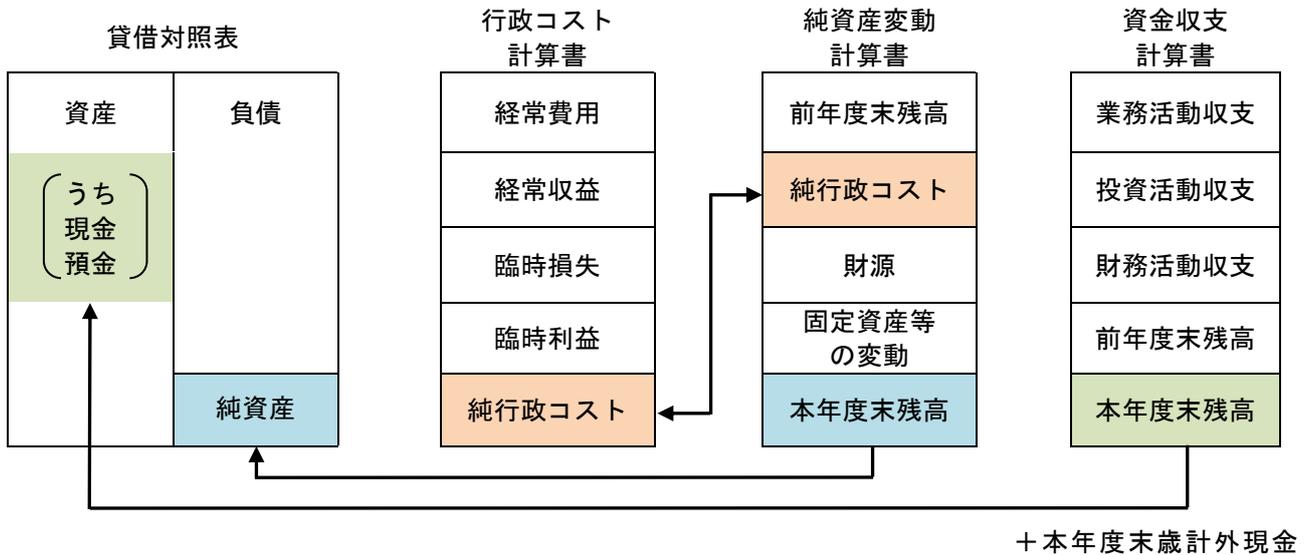
■伊東市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			土地取得特別会計	
			霊園事業特別会計	
		下水道事業特別会計		
		競輪事業特別会計		
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		病院事業会計		
		水道事業会計		
	一部事務組合	静岡県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	伊東マリンタウン株式会社
		静岡地方税滞納整理機構		公益財団法人伊東市振興公社
		駿東伊豆消防組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



※出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）

- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 伊東市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は伊東市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全会計	連結会計		一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	168,191,384	211,311,363	212,251,770	固定負債	28,899,379	54,862,965	55,683,470
有形固定資産	159,527,301	203,466,303	204,549,402	地方債等	23,454,951	43,384,468	43,764,162
事業用資産	116,900,638	122,665,896	123,566,567	長期未払金	0	0	52,986
土地	91,704,722	92,794,480	92,794,480	退職手当引当金	5,444,428	5,647,152	5,944,847
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	67,175,819	73,929,224	76,220,447	その他	0	5,831,345	5,921,475
建物減価償却累計額	△43,099,879	△45,282,772	△46,724,582	流動負債	2,741,460	4,828,687	4,959,632
工作物	1,983,412	2,202,481	2,638,031	1年内償還予定地方債等	2,295,822	3,555,852	3,609,475
工作物減価償却累計額	△863,437	△977,517	△1,364,390	未払金	0	429,993	515,643
船舶	0	0	12,829	未払費用	0	0	20,924
船舶減価償却累計額	0	0	△10,249	前受金	0	312,207	312,207
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	9,453
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	327,738	371,089	433,123
航空機	0	0	0	預り金	117,900	117,900	244,852
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	41,645	△186,047
その他	0	0	0	負債合計	31,640,839	59,691,652	60,643,101
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	0	固定資産等形成分	172,322,791	215,462,819	216,405,947
インフラ資産	41,837,968	77,394,029	77,394,098	余剰分(不足分)	△30,570,473	△53,816,388	△54,263,399
土地	13,153,776	17,239,141	17,239,141	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	5,163,308	5,163,308	純資産合計	141,752,318	161,646,431	162,142,548
建物減価償却累計額	0	△3,749,456	△3,749,456	負債及び純資産合計	173,393,157	221,338,082	222,785,649
工作物	69,990,512	119,857,202	119,857,202				
工作物減価償却累計額	△41,306,320	△63,761,912	△63,761,912				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	2,645,746	2,645,815				
物品	9,129,933	17,216,938	17,817,328				
物品減価償却累計額	△8,341,237	△13,810,560	△14,228,591				
無形固定資産	0	420,603	422,063				
ソフトウェア	0	0	478				
その他	0	420,603	421,585				
投資その他の資産	8,664,082	7,424,457	7,280,305				
投資及び出資金	5,872,065	278,564	48,668				
有価証券	121,206	121,206	1,310				
出資金	5,750,859	157,358	47,358				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	536,511	1,175,405	1,175,405				
長期貸付金	362,912	363,471	288,073				
基金	2,051,616	5,898,742	6,120,253				
減債基金	0	0	0				
その他	2,051,616	5,898,742	6,120,253				
その他	0	0	805				
徴収不能引当金	△159,022	△291,724	△352,898				
流動資産	5,201,773	10,026,719	10,533,879				
現金預金	635,157	5,131,395	5,570,039				
資金	517,257	5,013,495	5,448,098				
歳計外現金	117,900	117,900	121,941				
未収金	456,755	764,890	820,644				
短期貸付金	67,818	87,866	87,866				
基金	4,063,589	4,063,589	4,066,311				
財政調整基金	3,190,642	3,190,642	3,193,364				
減債基金	872,948	872,948	872,948				
棚卸資産	0	22,144	27,197				
その他	0	1,216	6,212				
徴収不能引当金	△21,547	△44,380	△44,389				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	173,393,157	221,338,082	222,785,649				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,733.9 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,417.5 億円 (81.8%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 316.4 億円 (18.2%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 2,213.4 億円、純資産は約 1,616.5 億円 (73.0%)、負債は約 596.9 億円 (27.0%)、連結会計では資産は約 2,227.9 億円、純資産は約 1,621.4 億円 (72.8%)、負債は約 606.4 億円 (27.2%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	169,809,072	168,191,384	△1.0%	213,144,197	211,311,363	△0.9%	214,144,390	212,251,770	△0.9%
有形固定資産	160,982,966	159,527,301	△0.9%	205,418,770	203,466,303	△1.0%	206,511,660	204,549,402	△1.0%
事業用資産	117,511,824	116,900,638	△0.5%	123,563,664	122,665,896	△0.7%	124,500,673	123,566,567	△0.8%
土地	91,704,722	91,704,722	0.0%	92,794,480	92,794,480	0.0%	92,794,480	92,794,480	0.0%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	66,542,583	67,175,819	1.0%	73,816,449	73,929,224	0.2%	76,121,270	76,220,447	0.1%
建物減価償却累計額	△41,821,977	△43,099,879	3.1%	△44,247,192	△45,282,772	2.3%	△45,653,476	△46,724,582	2.3%
工作物	1,862,749	1,983,412	6.5%	2,081,818	2,202,481	5.8%	2,503,086	2,638,031	5.4%
工作物減価償却累計額	△776,254	△863,437	11.2%	△881,891	△977,517	10.8%	△1,268,300	△1,364,390	7.6%
船舶	0	0	-	0	0	-	12,829	12,829	0.0%
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	△9,217	△10,249	11.2%
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
インフラ資産	42,586,506	41,837,968	△1.8%	78,284,893	77,394,029	△1.1%	78,284,893	77,394,098	△1.1%
土地	13,137,980	13,153,776	0.1%	17,223,345	17,239,141	0.1%	17,223,345	17,239,141	0.1%
建物	0	0	-	5,159,516	5,163,308	0.1%	5,159,516	5,163,308	0.1%
建物減価償却累計額	0	0	-	△3,669,167	△3,749,456	2.2%	△3,669,167	△3,749,456	2.2%
工作物	69,407,430	69,990,512	0.8%	118,642,644	119,857,202	1.0%	118,642,644	119,857,202	1.0%
工作物減価償却累計額	△39,958,905	△41,306,320	3.4%	△61,481,640	△63,761,912	3.7%	△61,481,640	△63,761,912	3.7%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	2,410,195	2,645,746	9.8%	2,410,195	2,645,815	9.8%
物品	9,064,814	9,129,933	0.7%	17,042,901	17,216,938	1.0%	17,594,896	17,817,328	1.3%
物品減価償却累計額	△8,180,177	△8,341,237	2.0%	△13,472,689	△13,810,560	2.5%	△13,868,802	△14,228,591	2.6%
無形固定資産	0	0	0.0%	454,263	420,603	△7.4%	455,616	422,063	△7.4%
ソフトウェア	0	0	0.0%	0	0	0.0%	372	478	28.7%
その他	0	0	0.0%	454,263	420,603	△7.4%	455,245	421,585	△7.4%
投資その他の資産	8,826,106	8,664,082	△1.8%	7,271,164	7,424,457	2.1%	7,177,114	7,280,305	1.4%
投資及び出資金	5,872,065	5,872,065	△0.0%	278,564	278,564	△0.0%	48,668	48,668	0.0%
有価証券	121,206	121,206	△0.0%	121,206	121,206	△0.0%	1,200	1,310	9.2%
出資金	5,750,859	5,750,859	0.0%	157,358	157,358	0.0%	47,468	47,358	△0.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	819,175	536,511	△34.5%	1,503,734	1,175,405	△21.8%	1,503,734	1,175,405	△21.8%
長期貸付金	393,610	362,912	△7.8%	635,508	363,471	△42.8%	605,254	288,073	△52.4%
基金	1,858,451	2,051,616	10.4%	5,063,770	5,898,742	16.5%	5,290,130	6,120,253	15.7%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	1,858,451	2,051,616	10.4%	5,063,770	5,898,742	16.5%	5,290,130	6,120,253	15.7%
その他	0	0	-	0	0	-	913	805	△11.8%
徴収不能引当金	△117,195	△159,022	35.7%	△210,411	△291,724	38.6%	△271,585	△352,898	29.9%
流動資産	5,812,243	5,201,773	△10.5%	10,438,851	10,026,719	△3.9%	10,950,329	10,533,879	△3.8%
現金預金	1,033,242	635,157	△38.5%	5,284,435	5,131,395	△2.9%	5,717,455	5,570,039	△2.6%
資金	932,796	517,257	△44.5%	5,183,989	5,013,495	△3.3%	5,612,124	5,448,098	△2.9%
歳計外現金	100,446	117,900	17.4%	100,446	117,900	17.4%	105,331	121,941	15.8%
未収金	424,959	456,755	7.5%	808,956	764,890	△5.4%	876,086	820,644	△6.3%
短期貸付金	52,717	67,818	28.6%	72,690	87,866	20.9%	72,690	87,866	20.9%
基金	4,362,527	4,063,589	△6.9%	4,362,527	4,063,589	△6.9%	4,365,242	4,066,311	△6.8%
財政調整基金	3,189,818	3,190,642	0.0%	3,189,818	3,190,642	0.0%	3,192,532	3,193,364	0.0%
減債基金	1,172,710	872,948	△25.6%	1,172,710	872,948	△25.6%	1,172,710	872,948	△25.6%
棚卸資産	0	0	-	0	22,144	-	5,544	27,197	390.6%
その他	0	0	-	23,065	1,216	△94.7%	26,136	6,212	△76.2%
徴収不能引当金	△61,203	△21,547	△64.8%	△112,822	△44,380	△60.7%	△112,824	△44,389	△60.7%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	175,621,315	173,393,157	△1.3%	223,583,048	221,338,082	△1.0%	225,094,718	222,785,649	△1.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	29,307,671	28,899,379	△1.4%	55,907,526	54,862,965	△1.9%	56,510,243	55,683,470	△1.5%
地方債等	23,885,137	23,454,951	△1.8%	44,307,584	43,384,468	△2.1%	44,527,479	43,764,162	△1.7%
長期未払金	166	0	△100.0%	284	0	△100.0%	27,541	52,986	92.4%
退職手当引当金	5,422,368	5,444,428	0.4%	5,618,872	5,647,152	0.5%	5,892,313	5,944,847	0.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	5,980,786	5,831,345	△2.5%	6,062,909	5,921,475	△2.3%
流動負債	2,763,923	2,741,460	△0.8%	4,505,459	4,828,687	7.2%	4,848,463	4,959,632	2.3%
1年内償還予定地方債等	2,320,899	2,295,822	△1.1%	3,569,446	3,555,852	△0.4%	3,620,581	3,609,475	△0.3%
未払金	4,667	0	△100.0%	415,776	429,993	3.4%	479,387	515,643	7.6%
未払費用	0	0	-	0	0	-	24,017	20,924	△12.9%
前受金	0	0	-	0	312,207	-	0	312,207	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	7,877	9,453	20.0%
賞与等引当金	337,911	327,738	△3.0%	380,101	371,089	△2.4%	443,471	433,123	△2.3%
預り金	100,446	117,900	17.4%	100,466	117,900	17.4%	233,105	244,852	5.0%
その他	0	0	-	39,670	41,645	5.0%	40,025	-186,047	△564.8%
負債合計	32,071,594	31,640,839	△1.3%	60,412,985	59,691,652	△1.2%	61,358,706	60,643,101	△1.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	174,224,316	172,322,791	△1.1%	217,579,414	215,462,819	△1.0%	218,582,321	216,405,947	△1.0%
余剰分(不足分)	△30,674,595	△30,570,473	△0.3%	△54,409,351	△53,816,388	△1.1%	△54,846,308	△54,263,399	△1.1%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	143,549,721	141,752,318	△1.3%	163,170,063	161,646,431	△0.9%	163,736,013	162,142,548	△1.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 22.3 億円 (1.3%) の減少、純資産は約 18.0 億円 (1.3%) の減少、負債は約 4.3 億円 (1.3%) の減少となりました。

全体会計では資産は約 22.5 億円 (1.0%) の減少、純資産は約 15.2 億円 (0.9%) の減少、負債は約 7.2 億円 (1.2%) の減少、連結会計では資産は約 23.1 億円 (1.0%) の減少、純資産は約 15.9 億円 (1.0%) の減少、負債は約 7.2 億円 (1.2%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の要因としては、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 28.7 億円である一方、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 14.2 億円と、減価償却費が公共施設の設備投資額を上回っていることから有形固定資産残高は減少しました。

一般会計等において、負債減少の主な要因は、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 23.8 億円である一方で、財務活動収入／地方債等発行収入が約 19.3 億円と、償還額が起債額を上回っていることです。

一般会計等において、純資産減少の要因は、負債の減少額以上に資産が減少した為です。

③令和元年度伊東市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、伊東市が保有している資産状況について見ていきますが、単に伊東市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分で集計されている自治体は限定されるため、平成30年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、伊東市における資産形成の特徴が把握可能となります。

伊東市における資産の構成を見ると、事業用資産が67.4%、インフラ資産が24.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）

- ・人口規模別平均（中部） 104自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 525自治体

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	
有形固定資産	160,982,966	159,527,301	△1,455,665	56,822,022	160,333,008	295,600,896	129,798,342
事業用資産	117,511,824	116,900,638	△611,186	25,491,720	67,481,188	136,042,581	68,590,131
インフラ資産	42,586,506	41,837,968	△748,538	25,672,164	84,742,050	140,991,454	56,951,998
物品	884,637	788,696	△95,941	444,105	1,082,718	1,433,453	867,206
無形固定資産	0	0		54,047	121,614	274,551	85,438
投資その他の資産	8,826,106	8,664,082	△162,023	5,171,357	13,032,312	18,827,378	9,974,886
流動資産	5,812,243	5,201,773	△610,470	3,446,662	7,804,727	10,619,258	6,203,603
資産合計	175,621,315	173,393,157	△2,228,158	60,268,684	168,137,735	306,220,154	136,001,945
項目 (資産合計に対する構成比)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	
有形固定資産	91.7%	92.0%	0.3%	94.3%	95.4%	96.5%	95.4%
事業用資産	66.9%	67.4%	0.5%	42.3%	40.1%	44.4%	50.4%
インフラ資産	24.2%	24.1%	△0.1%	42.6%	50.4%	46.0%	41.9%
物品	0.5%	0.5%	0.0%	0.7%	0.6%	0.5%	0.6%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.0%	5.0%	0.0%	8.6%	7.8%	6.1%	7.3%
流動資産	3.3%	3.0%	△0.3%	5.7%	4.6%	3.5%	4.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

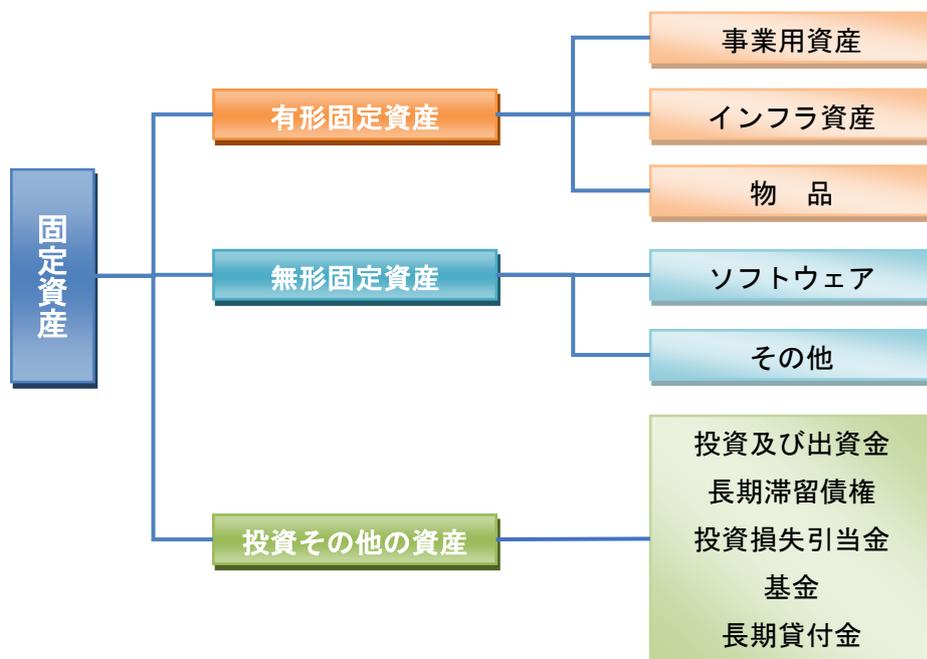
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

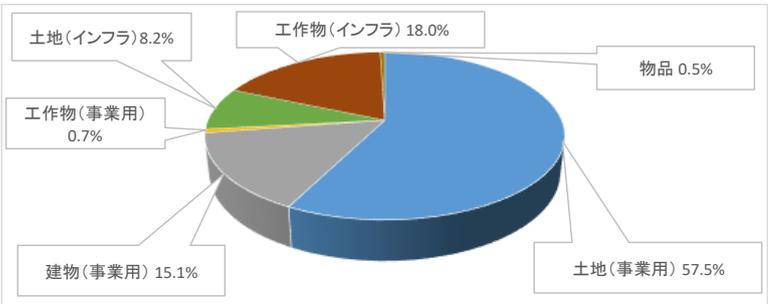


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに伊東市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	91,704,722	57.5%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	24,075,940	15.1%
工作物(事業用)	1,119,975	0.7%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	13,153,776	8.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	28,684,192	18.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	788,696	0.5%
合計	159,527,301	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の57.5%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の18.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

伊東市においては、63.1%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は63.6%、インフラ資産は59.0%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (12団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	
償却資産取得価額合計	146,877,576	148,279,676	1,402,100	95,774,663	236,444,341	410,944,550	169,597,852
減価償却累計額	90,737,313	93,610,873	2,873,560	60,320,797	134,983,888	239,536,079	93,364,870
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.8%	63.1%	1.4%	63.0%	57.1%	58.3%	55.1%
【参考】事業用資産	62.3%	63.6%	1.3%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	57.6%	59.0%	1.4%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度伊東市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

伊東市の純資産比率は81.8%となっており、他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万～5万人 (35団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (13団体)	都市Ⅱ-3 (12団体)
資産合計	175,621,315	173,393,157	△2,228,158	60,268,684	168,137,735	306,220,154	136,001,945
負債合計	32,071,594	31,640,839	△430,755	17,903,418	38,913,575	83,629,442	33,455,611
純資産合計	143,549,721	141,752,318	△1,797,402	42,365,295	129,224,160	224,924,617	102,546,334
純資産比率	81.7%	81.8%	0.0%	70.3%	76.9%	73.5%	75.4%
負債比率	18.3%	18.2%	△0.0%	29.7%	23.1%	27.3%	24.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、伊東市は14.9%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万～5万人 (35団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (13団体)	都市Ⅱ-3 (12団体)
資産合計	175,621,315	173,393,157	△2,228,158	60,268,684	168,137,735	306,220,154	136,001,945
地方債残高	26,206,036	25,750,773	△455,264	14,479,814	30,663,820	63,830,703	27,305,401
資産合計対地方債割合	14.9%	14.9%	△0.1%	24.0%	18.2%	20.8%	20.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	25,241,720	63,265,716	72,926,343
業務費用	13,600,683	37,124,191	39,185,625
人件費	4,700,367	5,307,888	6,431,983
職員給与費	4,160,973	4,581,868	5,457,661
賞与等引当金繰入額	327,738	365,990	422,202
退職手当引当金繰入額	22,060	52,111	83,500
その他	189,596	307,918	468,620
物件費等	8,642,906	16,015,977	16,747,980
物件費	5,561,864	11,397,600	11,993,708
維持補修費	207,482	262,348	283,036
減価償却費	2,873,560	4,356,029	4,471,236
その他	0	0	0
その他の業務費用	257,409	15,800,326	16,005,662
支払利息	163,348	517,594	519,141
徴収不能引当金繰入額	2,172	15,707	15,716
その他	91,889	15,267,025	15,470,805
移転費用	11,641,038	26,141,526	33,740,717
補助金等	1,899,414	20,760,177	17,798,983
社会保障給付	5,370,544	5,372,316	15,907,805
他会計への繰出金	4,364,587	0	0
その他	6,493	9,033	33,929
経常収益	1,323,696	23,672,607	24,636,504
使用料及び手数料	834,428	2,594,225	2,595,451
その他	489,268	21,078,382	22,041,054
純経常行政コスト	23,918,024	39,593,109	48,289,838
臨時損失	172,001	185,425	230,873
災害復旧事業費	172,001	172,001	172,001
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	13,423	58,872
臨時利益	244	244	244
資産売却益	244	244	244
その他	0	0	0
純行政コスト	24,089,781	39,778,290	48,520,467

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約252.4億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13.2億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約239.2億円、臨時損益を加えた純行政コストは約240.9億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約397.8億円、連結で約485.2億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	24,585,258	25,241,720	2.7%	57,924,126	63,265,716	9.2%	68,828,433	72,926,343	6.0%
業務費用	13,343,796	13,600,683	1.9%	32,680,875	37,124,191	13.6%	34,472,144	39,185,625	13.7%
人件費	4,953,069	4,700,367	△5.1%	5,543,477	5,307,888	△4.2%	6,715,107	6,431,983	△4.2%
職員給与費	3,698,514	4,160,973	12.5%	4,122,101	4,581,868	11.2%	5,010,182	5,457,661	8.9%
賞与等引当金繰入額	337,911	327,738	△3.0%	375,273	365,990	△2.5%	433,348	422,202	△2.6%
退職手当引当金繰入額	369,107	22,060	△94.0%	383,966	52,111	△86.4%	433,032	83,500	△80.7%
その他	547,537	189,596	△65.4%	662,138	307,918	△53.5%	838,544	468,620	△44.1%
物件費等	7,584,377	8,642,906	14.0%	13,959,832	16,015,977	14.7%	14,425,894	16,747,980	16.1%
物件費	4,556,740	5,561,864	22.1%	9,416,370	11,397,600	21.0%	9,618,554	11,993,708	24.7%
維持補修費	152,809	207,482	35.8%	187,524	262,348	39.9%	212,639	283,036	33.1%
減価償却費	2,874,829	2,873,560	△0.0%	4,355,938	4,356,029	0.0%	4,465,060	4,471,236	0.1%
その他	0	0	-	0	0	-	129,640	0	△100.0%
その他の業務費用	806,349	257,409	△68.1%	13,177,566	15,800,326	19.9%	13,331,143	16,005,662	20.1%
支払利息	194,539	163,348	△16.0%	578,612	517,594	△10.5%	579,949	519,141	△10.5%
徴収不能引当金繰入額	178,397	2,172	△98.8%	299,622	15,707	△94.8%	299,624	15,716	△94.8%
その他	433,413	91,889	△78.8%	12,299,332	15,267,025	24.1%	12,451,570	15,470,805	24.2%
移転費用	11,241,462	11,641,038	3.6%	25,243,251	26,141,526	3.6%	34,356,289	33,740,717	△1.8%
補助金等	1,797,569	1,899,414	5.7%	20,004,495	20,760,177	3.8%	19,017,941	17,798,983	△6.4%
社会保障給付	5,210,100	5,370,544	3.1%	5,211,911	5,372,316	3.1%	15,288,501	15,907,805	4.1%
他会計への繰出金	4,208,519	4,364,587	3.7%	0	0	-	0	0	-
その他	25,273	6,493	△74.3%	26,845	9,033	△66.4%	49,847	33,929	△31.9%
経常収益	1,228,113	1,323,696	7.8%	19,073,109	23,672,607	24.1%	19,769,695	24,636,504	24.6%
使用料及び手数料	810,067	834,428	3.0%	2,586,324	2,594,225	0.3%	2,578,211	2,595,451	0.7%
その他	418,046	489,268	17.0%	16,486,785	21,078,382	27.9%	17,191,484	22,041,054	28.2%
純経常行政コスト	23,357,145	23,918,024	2.4%	38,851,018	39,593,109	1.9%	49,058,738	48,289,838	△1.6%
臨時損失	135,499	172,001	26.9%	135,499	185,425	36.8%	137,098	230,873	68.4%
災害復旧事業費	47,429	172,001	262.6%	47,429	172,001	262.6%	47,429	172,001	262.6%
資産除売却損	88,070	0	△100.0%	88,070	0	△100.0%	88,128	0	△100.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	13,423	-	1,541	58,872	3720.4%
臨時利益	167	244	46.1%	167	244	46.1%	577	244	△57.7%
資産売却益	167	244	46.1%	167	244	46.1%	497	244	△50.9%
その他	0	0	-	0	0	-	80	0	△100.0%
純行政コスト	23,492,477	24,089,781	2.5%	38,986,350	39,778,290	2.0%	49,195,259	48,520,467	△1.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6.6億円(2.7%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.0億円(7.8%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.6億円(2.4%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約6.0億円(2.5%)増加となっています。

また、純行政コストは全体会計で約7.9億円(2.0%)増加、連結会計で約6.8億円(1.4%)減少となっています。

なお、基準の捉え方の相違により処理方法が異なる為、「退職手当引当金繰入額」、「徴収不能引当金繰入額」、「その他の業務費用 その他」、「経常収益 その他」には前年比で相違が発生しています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、伊東市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

伊東市においては、業務費用が53.9%、移転費用が46.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.6%、物件費等に34.2%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	都市Ⅱ-3 (12団体)
経常費用	24,585,258	25,241,720	656,462	13,039,608	29,854,395	61,853,151	26,979,292
業務費用	13,343,796	13,600,683	256,887	7,769,446	16,840,365	35,556,513	14,556,459
人件費	4,953,069	4,700,367	△252,703	2,616,662	4,993,979	11,420,082	4,645,635
物件費等	7,584,377	8,642,906	1,058,529	4,987,138	11,453,582	21,628,916	9,550,086
その他の業務費用	806,349	257,409	△548,940	165,646	392,804	2,507,516	360,738
移転費用	11,241,462	11,641,038	399,575	5,270,162	13,014,030	26,296,638	12,422,833
項目 (経常費用に対する構成比)	伊東市		前年比	人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	都市Ⅱ-3 (12団体)
	H30年度	R元年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	54.3%	53.9%	△0.4%	59.6%	56.4%	57.5%	54.0%
人件費	20.1%	18.6%	△1.5%	20.1%	16.7%	18.5%	17.2%
物件費等	30.8%	34.2%	3.4%	38.2%	38.4%	35.0%	35.4%
その他の業務費用	3.3%	1.0%	△2.3%	1.3%	1.3%	4.1%	1.3%
移転費用	45.7%	46.1%	0.4%	40.4%	43.6%	42.5%	46.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。伊東市における減価償却費の構成割合は11.4%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.3ポイント上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	伊東市		前年比	人口規模別平均（中部）			類型別平均（全国）
	H30年度	R元年度		人口 1万～5万人 (35団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (13団体)	都市Ⅱ-3 (12団体)
減価償却費	2,874,829	2,873,560	△1,268	1,935,624	4,983,909	8,606,501	3,596,144
経常費用	24,585,258	25,241,720	656,462	13,039,608	29,854,395	61,853,151	26,979,292
対経常費用 減価償却費割合	11.7%	11.4%	△0.3%	14.8%	16.7%	13.9%	13.3%
償却資産合計	56,140,263	54,668,803	△1,471,460	95,774,663	236,444,341	410,944,550	169,597,852
対償却資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.3%	0.1%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%
資産合計	175,621,315	173,393,157	△2,228,158	60,268,684	168,137,735	306,220,154	136,001,945
対資産合計 減価償却費割合	1.6%	1.7%	0.0%	3.2%	3.0%	2.8%	2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

伊東市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が7.5%、扶助費である社会保障給付が21.3%、他会計の負担分である繰出金が17.3%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	都市Ⅱ-3 (12団体)
経常費用	24,585,258	25,241,720	656,462	13,039,608	29,854,395	61,853,151	26,979,292
移転費用	11,241,462	11,641,038	399,575	5,270,162	13,014,030	26,296,638	12,422,833
補助金等	1,797,569	1,899,414	101,844	2,349,091	5,340,030	7,516,793	4,396,689
社会保障給付	5,210,100	5,370,544	160,444	1,523,812	4,592,064	11,826,938	5,074,431
他会計への繰出金	4,208,519	4,364,587	156,068	1,347,710	2,787,612	6,696,794	2,463,391
その他	25,273	6,493	△18,780	49,549	294,324	256,113	488,323
項目 (経常費用に対する構成比)	伊東市		前年比	人口 1万~5万人 (35団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (13団体)	都市Ⅱ-3 (12団体)
H30年度	R元年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	45.7%	46.1%	0.4%	40.4%	43.6%	42.5%	46.0%
補助金等	7.3%	7.5%	0.2%	18.0%	17.9%	12.2%	16.3%
社会保障給付	21.2%	21.3%	0.1%	11.7%	15.4%	19.1%	18.8%
他会計への繰出金	17.1%	17.3%	0.2%	10.3%	9.3%	10.8%	9.1%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.4%	1.0%	0.4%	1.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	143,549,721	163,170,063	163,736,013
純行政コスト(△)	△24,089,781	△39,778,290	△48,520,467
財源	22,292,379	38,174,435	46,839,937
税収等	16,213,120	22,689,131	26,991,447
国県等補助金	6,079,259	15,485,304	19,848,490
本年度差額	△1,797,402	△1,603,855	△1,680,531
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	6,854
その他	0	80,223	80,211
本年度純資産変動額	△1,797,402	△1,523,632	△1,593,465
本年度末純資産残高	141,752,318	161,646,431	162,142,548

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,417.5億円となっており、また、全体会計では約1,616.5億円、連結会計では約1,621.4億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	144,738,508	143,549,721	△0.8%	163,682,634	163,170,063	△0.3%	164,152,482	163,736,013	△0.3%
純行政コスト(△)	△23,492,477	△24,089,781	2.5%	△38,986,350	△39,778,290	2.0%	△49,195,259	△48,520,467	△1.4%
財源	22,333,972	22,292,379	△0.2%	38,390,178	38,174,435	△0.6%	48,690,339	46,839,937	△3.8%
税収等	16,712,207	16,213,120	△3.0%	23,434,331	22,689,131	△3.2%	29,482,998	26,991,447	△8.5%
国県等補助金	5,621,766	6,079,259	8.1%	14,955,847	15,485,304	3.5%	19,207,341	19,848,490	3.3%
本年度差額	△1,158,505	△1,797,402	55.1%	△596,172	△1,603,855	169.0%	△504,920	△1,680,531	232.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	1,167,466	0	△100.0%	6,862	0	△100.0%	6,862	0	△100.0%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	4,851	6,854	41.3%
その他	△1,197,748	0	△100.0%	76,738	80,223	4.5%	76,738	80,211	4.5%
本年度純資産変動額	△1,188,788	△1,797,402	51.2%	△512,572	△1,523,632	197.3%	△416,470	△1,593,465	282.6%
本年度末純資産残高	143,549,721	141,752,318	△1.3%	163,170,063	161,646,431	△0.9%	163,736,013	162,142,548	△1.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約18.0億円（1.3%）減少、全体会計では約15.2億円（0.9%）減少、連結会計では約15.9億円（1.0%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示） （単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	22,358,934	58,857,254	68,416,299
業務費用支出	10,717,897	32,717,929	34,677,988
移転費用支出	11,641,038	26,139,325	33,738,311
業務収入	23,253,153	61,719,838	71,357,535
臨時支出	172,001	185,425	185,425
臨時収入	27,737	27,737	27,737
業務活動収支	749,955	2,704,897	2,783,548
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,428,414	4,063,605	4,155,212
投資活動収入	1,718,185	2,049,402	2,104,496
投資活動収支	△710,230	△2,014,203	△2,050,716
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,380,314	3,633,561	3,709,752
財務活動収入	1,925,050	2,772,373	2,813,781
財務活動収支	△455,264	△861,188	△895,970
本年度資金収支額	△415,539	△170,495	△163,139
前年度末資金残高	932,796	5,183,989	5,612,124
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△888
本年度末資金残高	517,257	5,013,495	5,448,098

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4.2億円のマイナスで、資金残高は約5.2億円に減少しました。

全体会計では約1.7億円のマイナスで資金残高は約50.1億円に減少、連結会計では約1.6億円のマイナスで資金残高は約54.5億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	22,358,934	58,857,254	68,416,299
業務費用支出	10,717,897	32,717,929	34,677,988
人件費支出	4,688,480	5,288,619	6,423,944
物件費等支出	5,769,346	11,627,722	12,237,328
支払利息支出	163,348	518,559	520,106
その他の支出	96,722	15,283,028	15,496,610
移転費用支出	11,641,038	26,139,325	33,738,311
補助金等支出	1,899,414	20,760,177	17,798,983
社会保障給付支出	5,370,544	5,372,316	15,907,805
他会計への繰出支出	4,364,587	0	0
その他の支出	6,493	6,832	31,523
業務収入	23,253,153	61,719,838	71,357,535
税金等収入	16,716,452	23,283,740	27,586,057
国県等補助金収入	5,350,665	14,535,549	18,896,564
使用料及び手数料収入	761,097	2,578,686	2,579,911
その他の収入	424,940	21,321,863	22,295,003
臨時支出	172,001	185,425	185,425
災害復旧事業費支出	172,001	172,001	172,001
その他の支出	0	13,423	13,423
臨時収入	27,737	27,737	27,737
業務活動収支	749,955	2,704,897	2,783,548
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,428,414	4,063,605	4,155,212
公共施設等整備費支出	1,417,896	2,411,280	2,489,559
基金積立金支出	896,313	1,538,119	1,551,448
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	114,206	114,206	114,206
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,718,185	2,049,402	2,104,496
国県等補助金収入	586,014	805,110	807,281
基金取崩収入	1,002,085	1,002,085	1,009,864
貸付金元金回収収入	129,842	149,791	194,935
資産売却収入	244	92,241	92,241
その他の収入	0	176	176
投資活動収支	△710,230	△2,014,203	△2,050,716
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,380,314	3,633,561	3,709,752
地方債等償還支出	2,380,314	3,628,860	3,701,196
その他の支出	0	4,701	8,556
財務活動収入	1,925,050	2,772,373	2,813,781
地方債等発行収入	1,925,050	2,772,373	2,813,781
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△455,264	△861,188	△895,970
本年度資金収支額	△415,539	△170,495	△163,139
前年度末資金残高	932,796	5,183,989	5,612,124
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△888
本年度末資金残高	517,257	5,013,495	5,448,098

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	21,275,178	22,358,934	5.1%	53,077,685	58,857,254	10.9%	63,612,197	68,416,299	7.6%
業務費用支出	10,033,716	10,717,897	6.8%	27,833,334	32,717,929	17.5%	29,268,062	34,677,988	18.5%
人件費支出	4,933,968	4,688,480	△5.0%	5,528,006	5,288,619	△4.3%	6,560,652	6,423,944	△2.1%
物件費等支出	4,709,549	5,769,346	22.5%	9,773,395	11,627,722	19.0%	10,012,404	12,237,328	22.2%
支払利息支出	194,539	163,348	△16.0%	578,612	518,559	△10.4%	579,949	520,106	△10.3%
その他の支出	195,660	96,722	△50.6%	11,953,321	15,283,028	27.9%	12,115,056	15,496,610	27.9%
移転費用支出	11,241,462	11,641,038	3.6%	25,244,351	26,139,325	3.5%	34,344,135	33,738,311	△1.8%
補助金等支出	1,797,569	1,899,414	5.7%	20,004,495	20,760,177	3.8%	19,017,859	17,798,983	△6.4%
社会保障給付支出	5,210,100	5,370,544	3.1%	5,211,911	5,372,316	3.1%	15,288,501	15,907,805	4.1%
他会計への繰出支出	4,208,519	4,364,587	3.7%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	25,273	6,493	△74.3%	27,946	6,832	△75.6%	37,775	31,523	△16.6%
業務収入	22,218,880	23,253,153	4.7%	55,713,031	61,719,838	10.8%	66,450,207	71,357,535	7.4%
税収等収入	16,278,130	16,716,452	2.7%	22,892,187	23,283,740	1.7%	28,940,851	27,586,057	△4.7%
国県等補助金収入	4,729,095	5,350,665	13.1%	13,856,253	14,535,549	4.9%	18,105,577	18,896,564	4.4%
使用料及び手数料収入	804,270	761,097	△5.4%	2,487,549	2,578,686	3.7%	2,479,436	2,579,911	4.1%
その他の収入	407,385	424,940	4.3%	16,477,043	21,321,863	29.4%	16,924,343	22,295,003	31.7%
臨時支出	47,429	172,001	262.6%	47,429	185,425	291.0%	47,429	185,425	291.0%
災害復旧事業費支出	47,429	172,001	262.6%	47,429	172,001	262.6%	47,429	172,001	262.6%
その他の支出	0	0	-	0	13,423	-	0	13,423	-
臨時収入	770,299	27,737	△96.4%	770,043	27,737	△96.4%	770,043	27,737	△96.4%
業務活動収支	1,666,572	749,955	△55.0%	3,357,960	2,704,897	△19.4%	3,560,624	2,783,548	△21.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,542,939	2,428,414	△4.5%	4,588,951	4,063,605	△11.4%	4,687,183	4,155,212	△11.3%
公共施設等整備費支出	1,181,811	1,417,896	20.0%	2,253,626	2,411,280	7.0%	2,341,754	2,489,559	6.3%
基金積立金支出	1,250,732	896,313	△28.3%	2,223,992	1,538,119	△30.8%	2,234,096	1,551,448	△30.6%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	110,396	114,206	3.5%	111,196	114,206	2.7%	111,196	114,206	2.7%
その他の支出	0	0	-	137	0	△100.0%	137	0	△100.0%
投資活動収入	1,433,958	1,718,185	19.8%	1,746,506	2,049,402	17.3%	1,730,627	2,104,496	21.6%
国県等補助金収入	440,633	586,014	33.0%	643,842	805,110	25.0%	645,972	807,281	25.0%
基金取崩収入	879,070	1,002,085	14.0%	879,070	1,002,085	14.0%	883,303	1,009,864	14.3%
貸付金元金回収収入	113,061	129,842	14.8%	133,019	149,791	12.6%	110,447	194,935	76.5%
資産売却収入	1,194	244	△79.6%	1,194	92,241	7623.4%	1,524	92,241	5951.7%
その他の収入	0	0	-	89,381	176	△99.8%	89,381	176	△99.8%
投資活動収支	△1,108,981	△710,230	△36.0%	△2,842,445	△2,014,203	△29.1%	△2,956,557	△2,050,716	△30.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,460,936	2,380,314	△3.3%	3,703,445	3,633,561	△1.9%	3,728,900	3,709,752	△0.5%
地方債等償還支出	2,460,936	2,380,314	△3.3%	3,703,445	3,628,860	△2.0%	3,728,545	3,701,196	△0.7%
その他の支出	0	0	-	0	4,701	-	355	8,556	2312.1%
財務活動収入	1,850,001	1,925,050	4.1%	2,618,295	2,772,373	5.9%	2,646,616	2,813,781	6.3%
地方債等発行収入	1,850,001	1,925,050	4.1%	2,618,201	2,772,373	5.9%	2,646,522	2,813,781	6.3%
その他の収入	0	0	-	94	0	△100.0%	94	0	△100.0%
財務活動収支	△610,935	△455,264	△25.5%	△1,085,150	△861,188	△20.6%	△1,082,283	△895,970	△17.2%
本年度資金収支額	△53,344	△415,539	679.0%	△569,635	△170,495	△70.1%	△478,216	△163,139	△65.9%
前年度末資金残高	986,140	932,796	△5.4%	5,753,625	5,183,989	△9.9%	6,087,857	5,612,124	△7.8%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	2,483	△888	△135.7%
本年度末資金残高	932,796	517,257	△44.5%	5,183,989	5,013,495	△3.3%	5,612,124	5,448,098	△2.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 伊東市財務分析（一般会計等）

これまででは、伊東市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは伊東市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、伊東市と中部地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 81.8%で平均値 76.9%の 1.06 倍
- 住民一人当たりの資産額は 254 万円で平均値 227 万円の 1.12 倍
- 住民一人当たりの負債額は 46 万円で平均値 54 万円の 0.85 倍
- 資産老朽化比率は 63.1%で平均値 57.1%の 1.11 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 35 万円で平均値 38 万円の 0.91 倍
- 受益者負担割合は 5.2%で平均値 4.3%の 1.21 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1万～5万人 (35団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (13団体)	都市Ⅱ-3 (12団体)
		H30年度	R元年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.7%	81.8%	0.1%	70.3%	76.9%	73.5%	75.4%

伊東市の純資産比率は、81.8%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

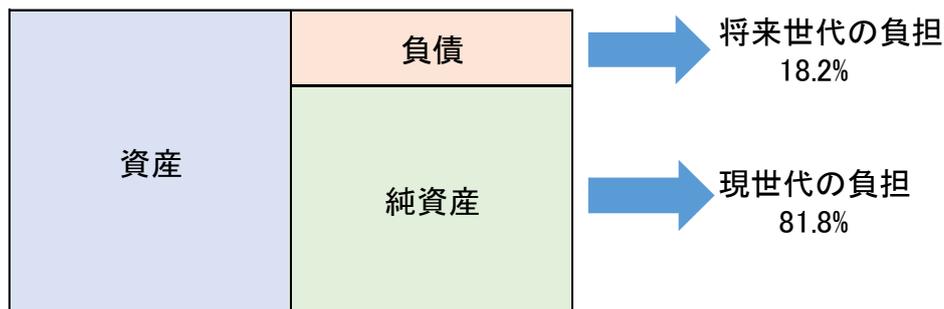
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

伊東市の場合だと、自己資金が81.8万円、借金が18.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1万～5万人 (35団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (13団体)	都市Ⅱ-3 (12団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	257万円	254万円	△1.2%	223万円	227万円	177万円	180万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の68,150人で算出しています。

伊東市の「住民一人当たりの資産額」は254万円で、平均値の227万円よりも若干高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1万～5万人 (35団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (13団体)	都市Ⅱ-3 (12団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	47万円	46万円	△2.1%	65万円	54万円	47万円	46万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

伊東市は、平均値より若干低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1万～5万人 (35団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (13団体)	都市Ⅱ-3 (12団体)
		H30年度	R元年度					
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	61.8%	63.1%	1.3%	63.0%	57.1%	58.3%	55.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.3%	63.6%	1.3%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	57.6%	59.0%	1.4%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

伊東市の指標は、63.1%であり、平均よりやや高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が63.6%、インフラ資産が59.0%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1万～5万人 (35団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (13団体)	都市Ⅱ-3 (12団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	34万円	35万円	2.9%	45万円	38万円	34万円	34万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

伊東市は35万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりやや低めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1万～5万人 (35団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (13団体)	都市Ⅱ-3 (12団体)
		H30年度	R元年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.0%	5.2%	4.0%	5.2%	4.3%	4.4%	4.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

伊東市の受益者負担割合は5.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干高めの水準になります。